

## 平成 29 年度予算編成について

### 1. 平成 29 年度予算の概要

平成 29 年度予算規模は、総収入 29 億 4 千万円、総支出 29 億 3 千 2 百万円で当期正味財産増減額は約 8 百万円の黒字を見込んでいます。収入では 28 年度実績対比で総収入 3 億 6 千 6 百万円の増収、前年度予算対比では 1 億 5 千 5 百万円増を予定しています。総支出は事業費の増加に伴う経費増で前年実績対比 1 億 8 千 7 百万円の増加、前年度予算対比で 9 千 4 百万円の増加を見込んでいます。

29 年度も通学制養成講座受講者の減少は止まらない見込みですが、キャリアコンサルタント講習及びキャリアコンサルタント更新講座等の収入増、普及事業推進による収入増、通信制養成講座の収入増を見込み黒字化を図ります。

会費収入においては、新規会員の大幅な増加は見込めませんが退会希望者へのアプローチを強化し退会者の減少を図ることによる会費収入の増加を見込んでいます。また、29 年度は 5 年に一度の更新時期にあたり更新料収益を 7 千 8 百万円見込んでいます。総支出においては、収入増による経費増はありますが、新養成講座、キャリアコンサルタント講習の開発費用が一段落し、実技指導者育成研修の一部が支部移管により交通費等の支出減が見込まれます。

### 2. 収 入

個人会費収入は概要でのべたように、退会者を減らすことにより前年実績対比で 1 千 6 百万円の収入増を見込んでいます。賛助会員収入は、昨年度賛助会員数は横ばいでしたが口数の減少により減収となったため、29 年度は、賛助会員獲得の推進を図り増収を見込んでいます。

全国大会と受託事業を除く事業全体収入では、22 億弱を見込み昨年実績対比で 1 億 8 千 7 百万円の増収を見込んでいます。

事業を個別に見ますと、試験事業は養成講座受講生の減少が見込まれているため、受験者は減りますが、実技試験受験料引き上げにより百万円の増収を見込みました。

通学制養成講座は、受講生の減少により 2 千 5 百万円の減収見込み、シニア講座は 4 千 4 百万円の収入見込みで前年実績同額を見込んでいます。キャリアコンサルタント講習は、前期、後期を合わせ 1,000 人の受講者と受験対策直前講座、更新講座を合わせ 3 億 1 千 7 百万円の収入を見込み、前年実績対比で 1 億 2 千万円の増収を見込んでいます。通信制養成講座は受講生募集が昨年に引き続き好調と見込み昨年実績対比で 1 千 8 百万円の増収を見込んでいます。会員研修は 6 百万円の増収見込み、普及事業は昨年度 4 千 7 百万円の落ち込みがあったため、29 年度は昨年度の落ち込みをカバーし昨年実績対比で 5 千 5 百万円の増収を見込んでいます。相談事業は公益目的財産支出事業を中心に、昨年と同額の 3 千百万円の収入を見込んでいます。

受託事業は、昨年度に引き続き本部で厚生労働省委託事業「こころの耳」を 7 千 7 百万円で受託、中部支部、中国支部、四国支部、九州支部で労働局委託事業ジョブカード作成支援推進事業及び就職支援セミナー実施事業 1 億 8 千 7 百万円を受託しています。

### 3. 支 出

全国大会、受託事業費用を除く事業費用全体では、13 億 7 千 3 百万円で、昨年実績対比で 8 千百万円の支出増を見込んでいます。認定試験では、試験会場借り上げ費等の引き上げにより 3 千万円の支出増を見込んでいます。通学制養成講座は受講者の減少、e-Learning システム開発、テキスト制作が一段落したため 9 千 6 百万円の支出減を見込みました。シニア講座は、新シニア講座に切り替わりますが、費用はほぼ横ばいの 2 千 9 百万円の見込み、キャリア講座は昨年度の約倍受講者 1,000 名を見込み、費用支出も昨年度実績対比 3 千万円支出増の 1 億 6 千 8 百万円としました。通信制養成講座は受講者の増加見込みにより 1 千 6 百万円増の 1 億 2 千万円としました。会員研修費用は、専門性向上制度に対応したシステムの改善等の費用を見込み 3 千 2 百万円増の 1 億 2 千 6 百万円としました。普及事業は事業収入の増加を見込み、5 千 2 百万円の支出増の 4 億 8 千万円の支出としました。相談事業は昨年とほぼ同額の 4 千百万円としました。広報費は広く産業カウンセラーの活動を知っていただくことにより、事業の活性化を図る目的で昨年実績対比 1 千万円増の 2 千 7 百万円を計上しました。一般管理費が昨年実績対比で 2 千 7 百万円支出増となっているのは、資格登録更新による資格登録カードの切り替え、発送費用を見込んだものです。

### 4. 公益目的財産支出事業について

公益目的財産支出事業は、事業全体で 6 千 6 百万円の支出を見込んでいます。事業支出の内訳は、相談室における相談事業で 3 千万円、公開講座で 1 千 2 百万円、無料体験講座で 1 千 3 百万円、無料電話相談で 1 千百万円の支出見込みとなっています。

公益目的財産支出事業は、内閣府に提出した上記 4 事業で毎年約 6 千 3 百万円を支出し、18 年間で平成 24 年度末剰余金額 10 億 9 千 5 百万円が 0 になるまで実施していくことが義務付けられています。